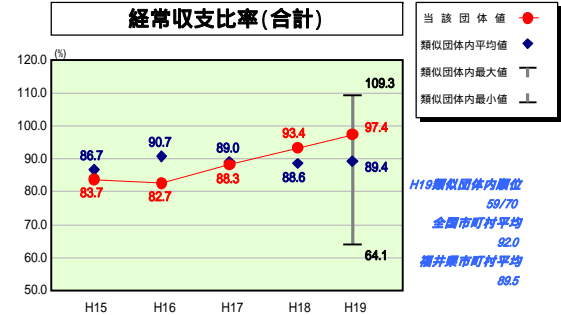
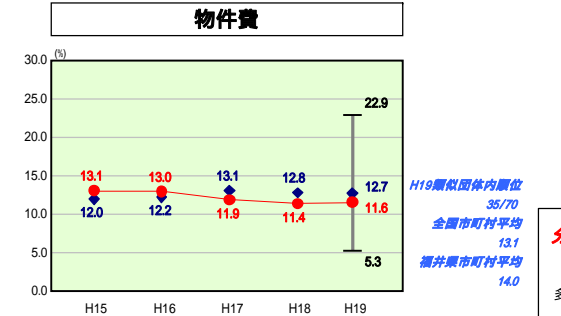
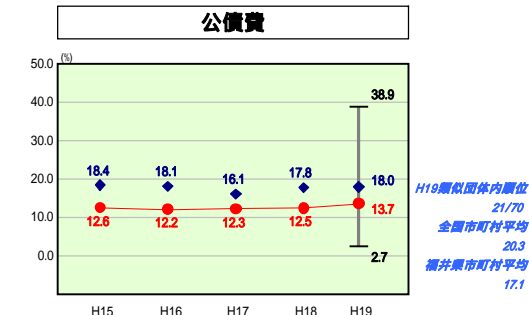
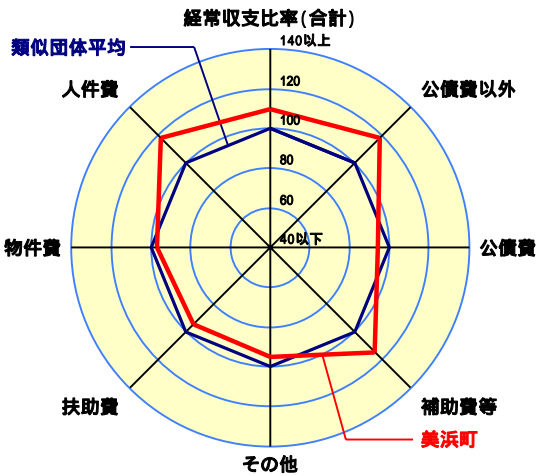
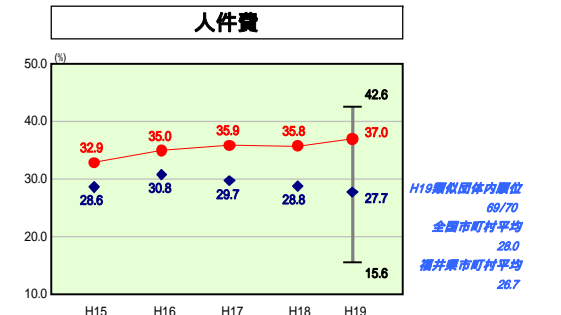
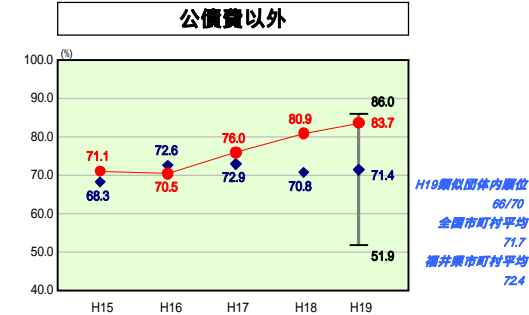


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	11,049人(H20.3.31現在)
面積	152.32 km ²
歳入総額	7,901,750千円
歳出総額	7,107,921千円
実質収支	774,200千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

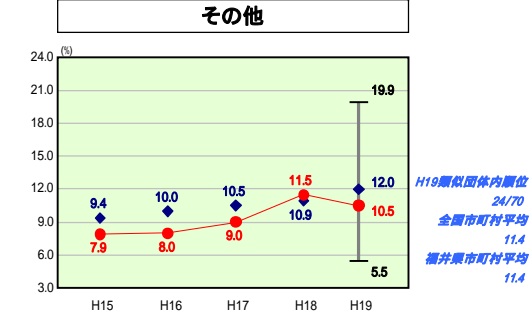
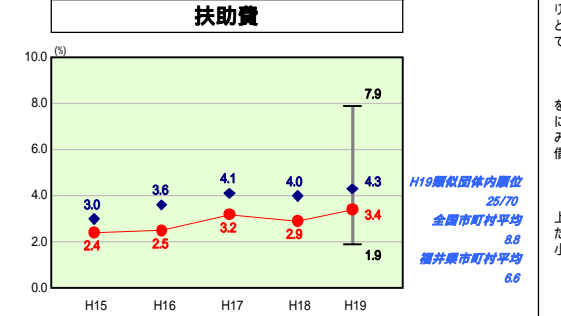
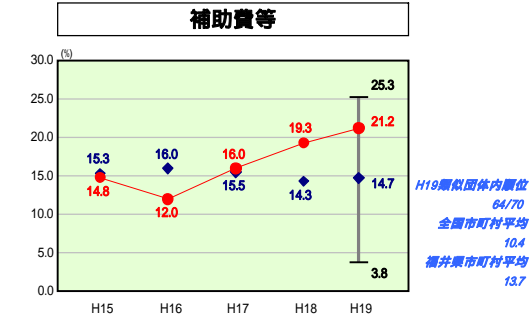
分析欄

人件費
 地理的条件により保育園・学校の設置数が多いことや原動力、地域改善対策等特殊な行政需要により職員数が多いため類似団体と比較して高くなっている。平成27年度までに15%削減を目指し積極的に人員削減に努める。

補助費等
 環境衛生組合によるリサイクルプラザや堆肥化施設等の整備に伴う元利償還が平成17年度から始まったことにより負担金が大幅に増加しており、類似団体の平均を上回っている。この償還金は今後も続き、平成23年度がピークとなることから各種団体等の補助金や負担金について、その目的や必要性、効果等を検証し、所期の目的を達成しているものは、廃止や見直しを行う予定である。

公債費
 普通会計における公債費の経常収支比率は、類似団体平均を4.3ポイント下回っているが、公債費に準ずる費用を含めた人口一人当たりの決算額は、公営企業債の償還に充当している繰入金や一部事務組合の起こした地方債に充当している負担金が多いことから類似団体平均を14.070円上回っている。この状況は、ここ数年は続く見込みであり、地方債の新規発行を予定している特別会計や一部事務組合の事業については実施時期や規模を精査し借入額を抑制する。

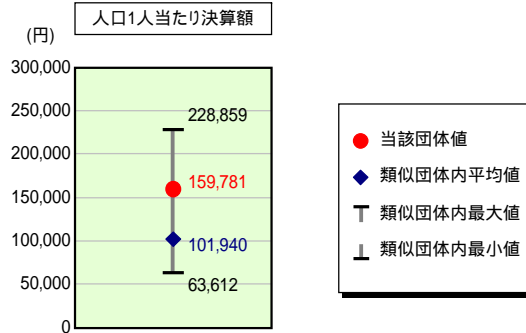
普通建設事業費
 普通建設事業費は前年度に比べ4億5千9百万円の減となっているが、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。これは、保育所の用地整備や漁港整備、企業誘致に向けての敷地造成工事、用地購入等を行ったためである。今後も、美浜中学校や再編した各保育所の整備を予定しており多額の財源が必要となるため、必要最小限とした建設規模、年度別計画を策定し事業費の抑制を図る方針である。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 美浜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

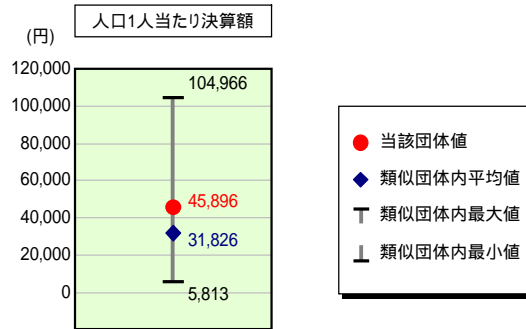
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,467,659	132,832	86,172	54.1
賃金(物件費)	81,455	7,372	6,131	20.2
一部事務組合負担金(補助費等)	227,378	20,579	12,192	68.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	56,872	5,147	570	803.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,006	2,987	3,617	17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,281	5,999	1,998	200.3
退職金	167,228	15,135	8,740	73.2
合計	1,765,423	159,781	101,940	56.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.01	9.99	9.02
ラスパイレス指数	90.1	93.3	3.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

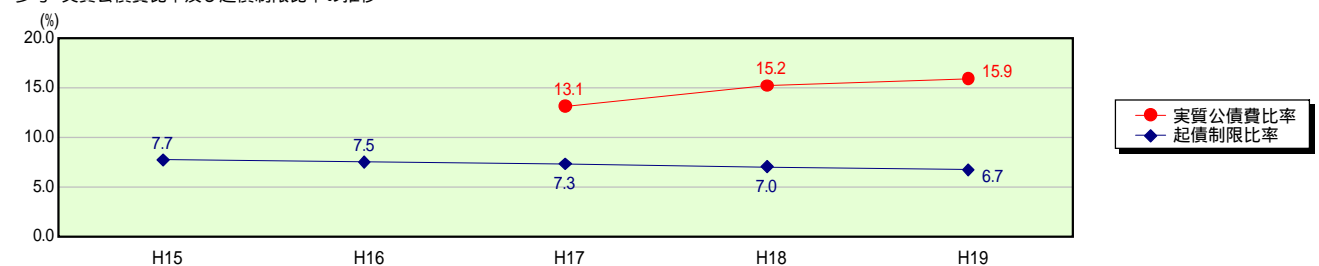


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	471,904	42,710	49,656	14.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	275,916	24,972	12,294	103.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	191,069	17,293	6,533	164.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	41,790	3,782	1,661	127.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,671	151	22	586.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	475,245	43,012	38,344	12.2
合計	507,105	45,896	31,826	44.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

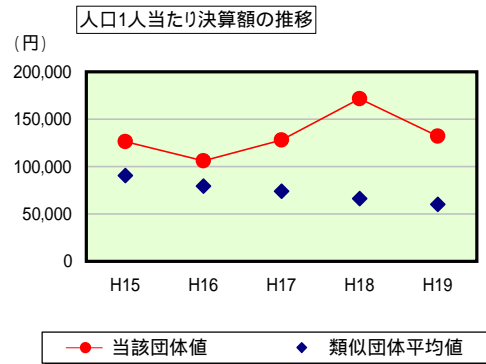
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 美浜町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,456,246	126,279	59.3	90,483	13.2	46.1
うち単独分	1,164,803	101,006	63.9	53,087	14.5	49.4
H16	1,205,904	105,976	16.1	79,422	12.2	3.9
うち単独分	897,566	78,879	21.9	49,130	7.5	14.4
H17	1,443,191	128,056	20.8	73,854	7.0	27.8
うち単独分	1,066,512	94,633	20.0	41,302	15.9	35.9
H18	1,920,408	171,787	34.1	66,287	10.2	44.3
うち単独分	1,505,463	134,669	42.3	36,581	11.4	53.7
H19	1,461,325	132,259	23.0	60,088	9.4	13.6
うち単独分	1,067,822	96,644	28.2	30,773	15.9	12.3
過去5年間平均	1,497,415	132,871	8.7	74,027	10.4	1.7
うち単独分	1,140,433	101,166	10.3	42,175	13.0	2.7